

## 戦前日本の地域別公共投資データの解説

藤井信幸『地域開発の来歴』日本経済評論社，44 ページも必ず参照のこと。

戦前日本では，公共投資の地域別ごとの総体的な規模を示す統計データは調査されていない。そこで，公共投資に直接関与した主要官庁，すなわち逓信省（鉄道，電信・電話，海運などを管轄）と内務省の刊行した統計書から再集計する必要がある。ここでは戦後の「行政投資」との関連を考え，内務省が公表した「土木事業費」（道路，橋梁，港湾，治山治水関係投資額）を集計し掲載する。

内務省所管の土木事業費は，内務省直轄土木費と地方土木費に分割でき，前者の地域配分は不明であるが，後者の地方土木費の道府県別の配分額が 1934 年度まで判明する。直轄土木費の総額は地方土木費の 10%前後にすぎず，これを地方土木費に加えても全体の動向に大きな変化は生じないものと推測される。そこで，この地方土木費を利用し道府県ごとの公共投資額を集計することにした。

なお，関東大震災による資料焼失のために，1919，20 両年度のデータは不明である。